

経済動向調査報告書【概要版】 令和3年度 犬山商工会議所

犬山市の地域経済を支える小規模事業者は、需要の低下、売上の減少、経営者の高齢化による事業承継等の問題に直面し、経営を持続的に行うための経営課題の解決が必要となっている。また、本年も昨年同様に新型コロナウイルス感染症が、管内の事業者の経営に大きな影響を与えている。

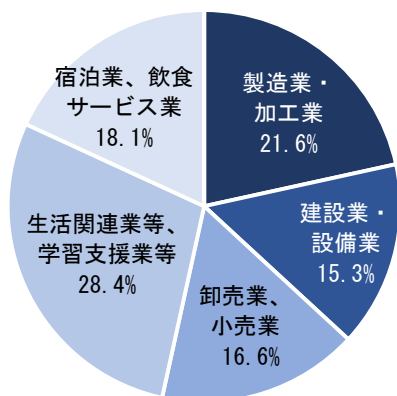
そこで、犬山市の事業者に景況感や経営上の問題点に関するアンケート調査を行い、収集した情報は、事業者を提供するだけでなく、当所としても事業者に対する効果的な支援策の立案に役立てる。

アンケート調査概要

調査時期	令和3年8月26日～9月17日
調査対象	管内中小・小規模企業
調査方法	郵送配布－郵送回収（紙アンケート）・WEB回収（WEBアンケート）
回答数・回収率	320票・25%

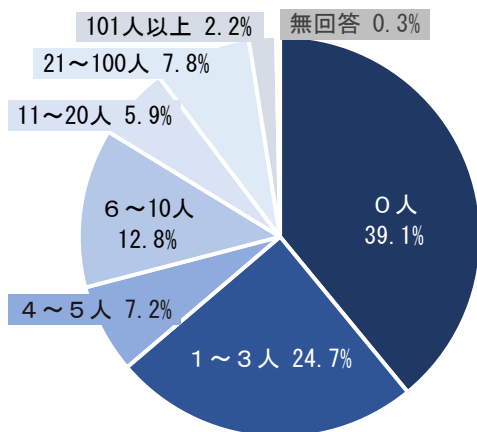
回答者の属性

業種



	件数	%
製造業・加工業	69	21.6%
建設業・設備業	49	15.3%
卸売業、小売業	53	16.6%
生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業	91	28.4%
宿泊業、飲食サービス業	58	18.1%
その他	0	0.0%
無回答	0	0.0%
合計	320	100.0%

従業員数



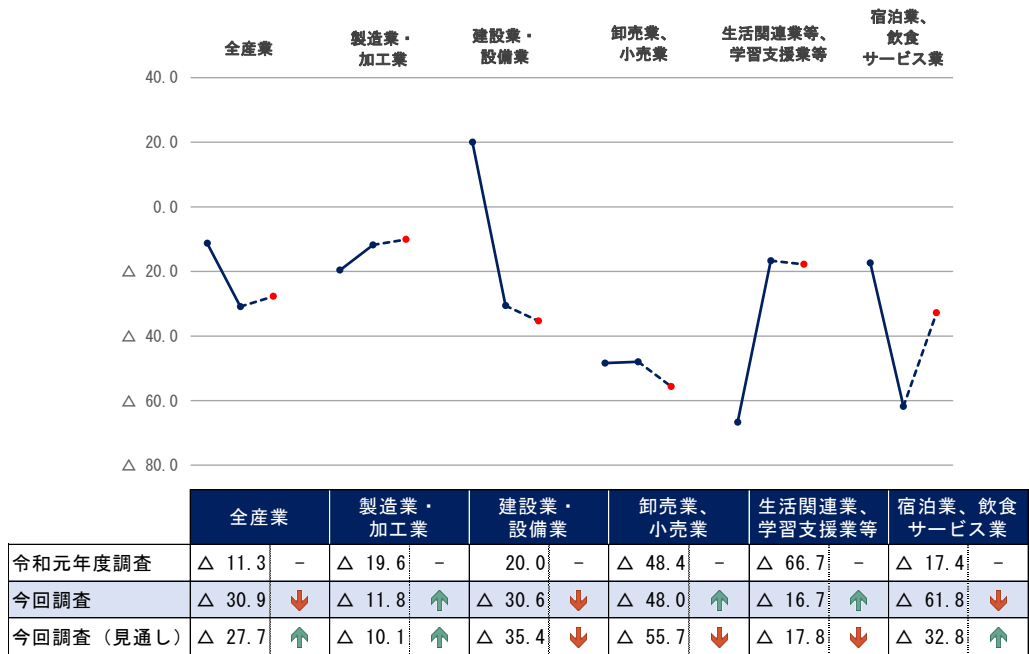
	件数	%
0人	125	39.1%
1～3人	79	24.7%
4～5人	23	7.2%
6～10人	41	12.8%
11～20人	19	5.9%
21～100人	25	7.8%
101人以上	7	2.2%
無回答	1	0.3%
合計	320	100.0%

・家族役員、家族従業員、常用パート・アルバイトを除く

景況感D I の推移

全産業の景況感D I は、前期△11.3から△30.9（前期差19.6ポイント減）と悪化した。
業種別にみると、製造業・加工業で△11.8（前期差7.8ポイント増）、卸売業、小売業で△48.0（前期差0.4ポイント増）、生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業で△16.7（前期差50.0ポイント増）と好転。一方、建設業・設備業で△30.6（前期差50.6ポイント減）、宿泊業、飲食サービス業で△61.8（前期差44.4ポイント減）と悪化した。

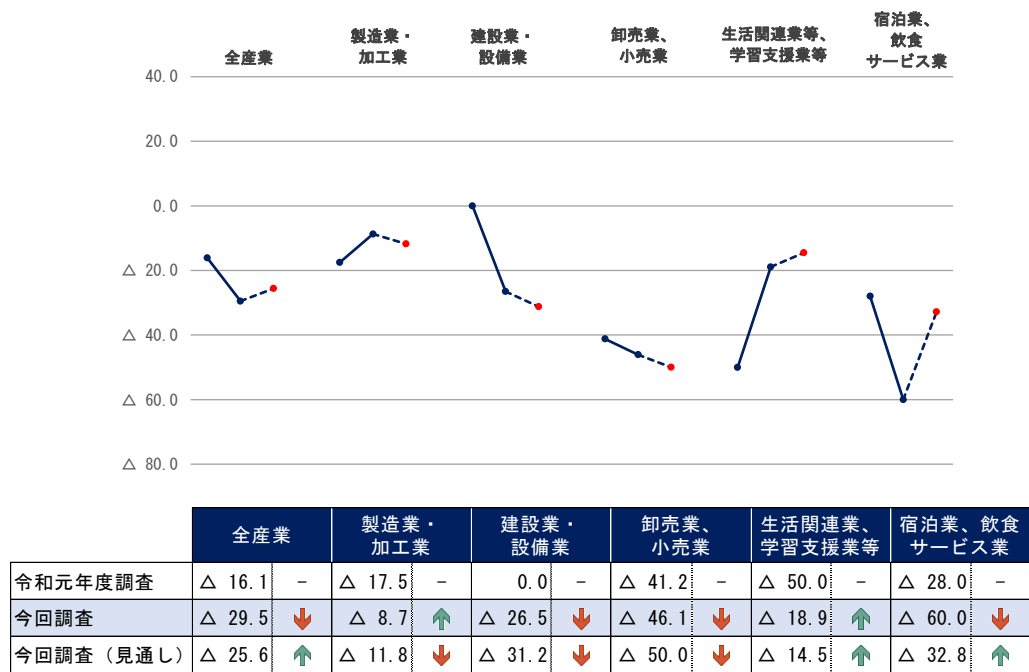
（実線：令和元年度調査、今回調査 点線：今回調査（見通し））



売上高D I の推移

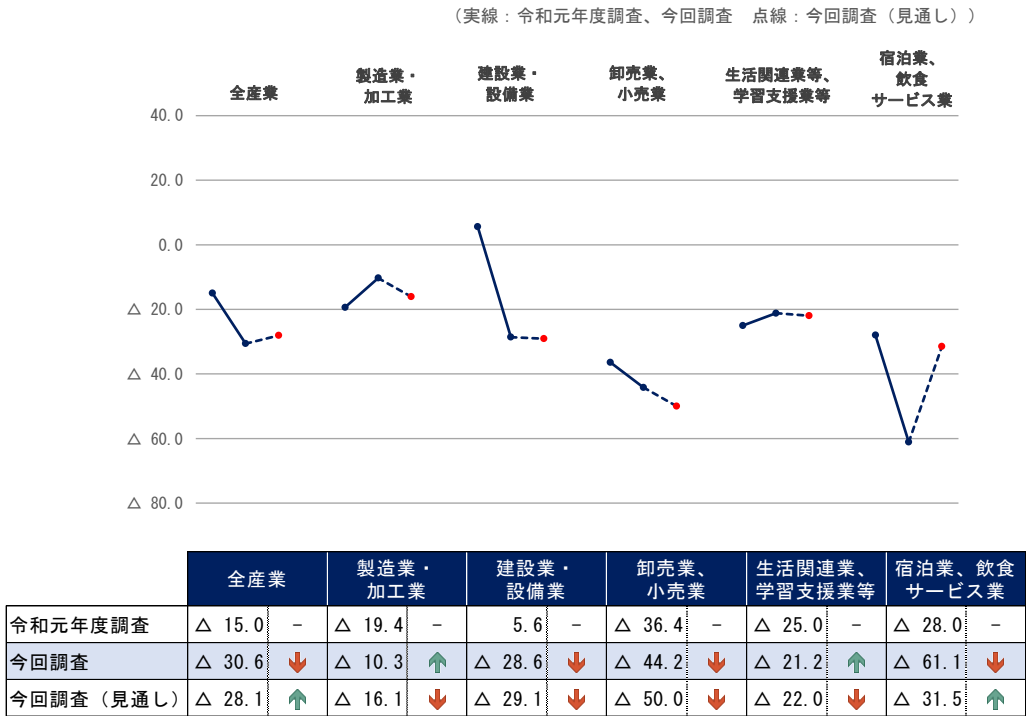
全産業の売上高D I は、前期△16.1から△29.5（前期差△13.4ポイント減）と悪化した。
業種別にみると、製造業・加工業で△8.7（前期差8.8ポイント増）、生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業で△18.9（前期差31.1ポイント増）と好転。一方、建設業・設備業で△26.5（前期差26.5ポイント減）、卸売業、小売業で△46.1（前期差4.9ポイント減）、宿泊業、飲食サービス業で△60.0（前期差32.0ポイント減）と悪化した。

（実線：令和元年度調査、今回調査 点線：今回調査（見通し））



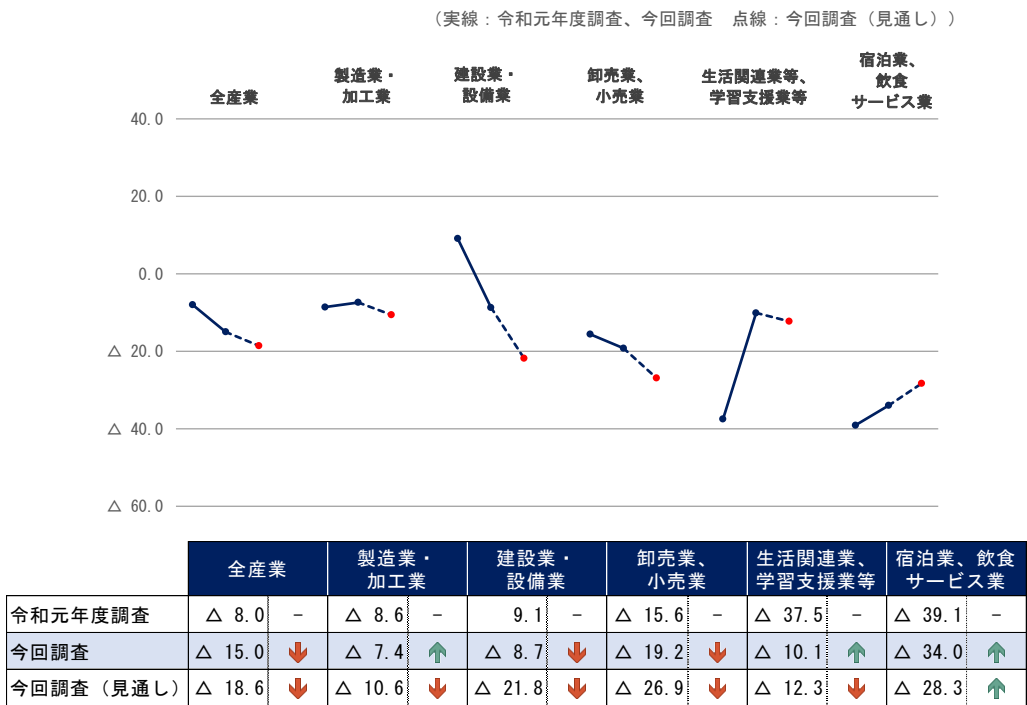
採算（経常利益）D I の推移

全産業の採算（経常利益）D I は、前期△15.0から△30.6（前期差△15.6ポイント増）と悪化した。
業種別にみると、製造業・加工業で△10.3（前期差9.1ポイント増）、生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業で△21.2（前期差3.8ポイント増）と好転。一方、建設業・設備業で△28.6（前期差34.2ポイント減）、卸売業、小売業で△44.2（前期差7.8ポイント減）、宿泊業、飲食サービス業で△61.1（前期差33.1ポイント減）と悪化した。



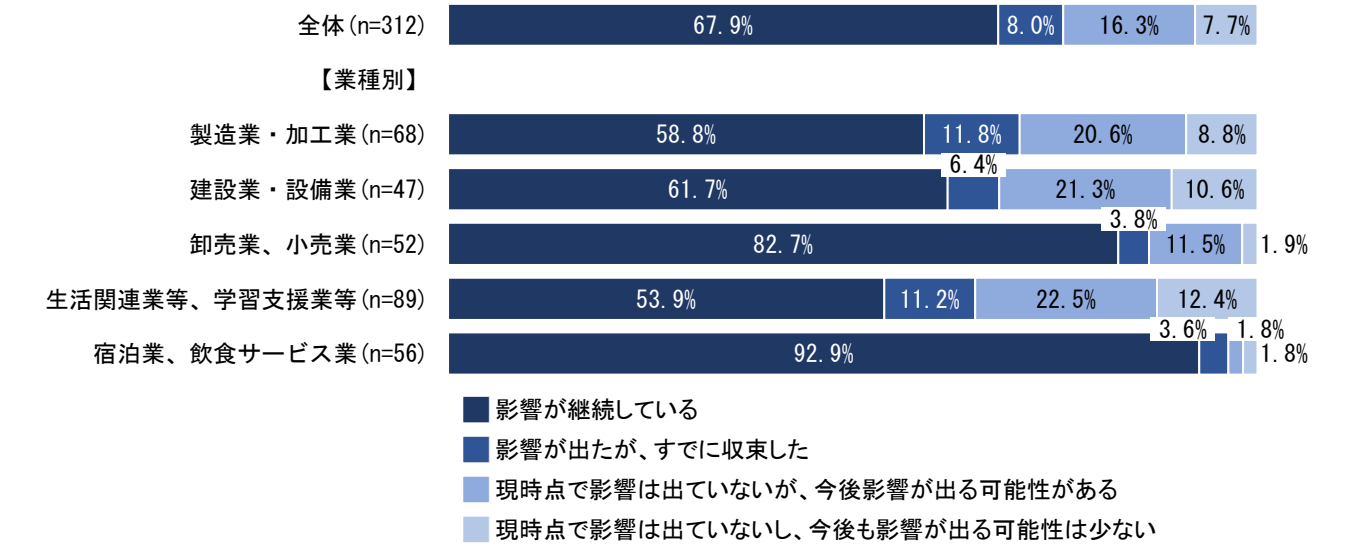
資金繰りD I の推移

全産業の資金繰りD I は、前期△8.0から△15.0（前期差△7.0ポイント減）と悪化した。
業種別にみると、製造業・加工業で△7.4（前期差1.2ポイント増）、生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業で△10.1（前期差27.4ポイント増）、宿泊業、飲食サービス業で△34.0（前期差5.1ポイント増）と好転。一方、建設業・設備業で△8.7（前期差17.8ポイント減）、卸売業、小売業で△19.2（前期差3.6ポイント減）と悪化した。



新型コロナウイルス感染症の経営への影響について

新型コロナウイルス感染症の経営への影響をみると、「影響が継続している」が67.9%と最も高く、「現時点で影響は出ていないが、今後影響が出る可能性がある」が16.3%、「影響が出たが、すでに収束した」が8.0%、「現時点で影響は出ていないし、今後も影響が出る可能性は少ない」が7.7%と続いている。



実施または検討している取組

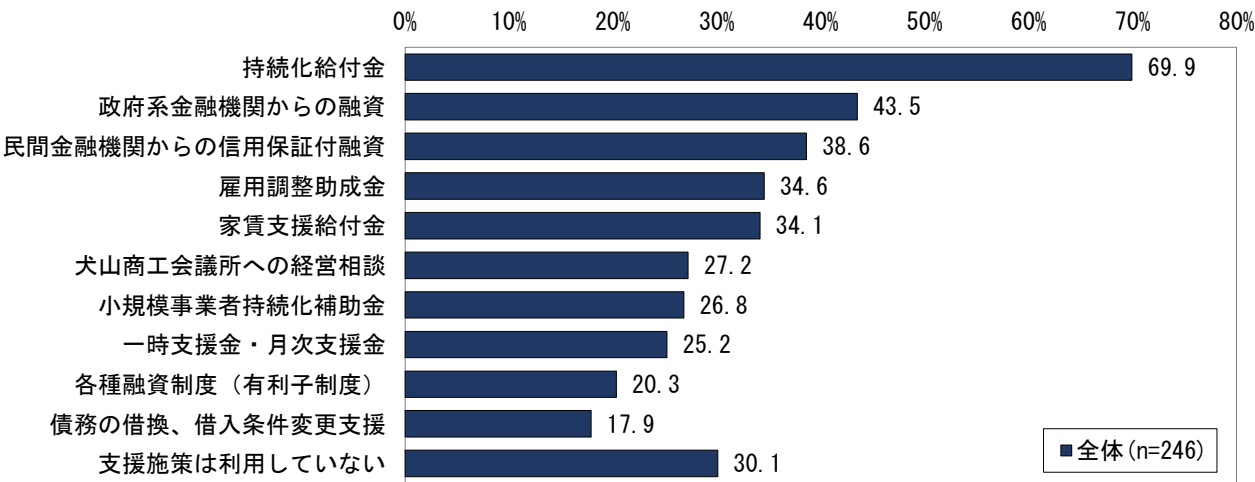
実施または検討している取組をみると、「既存商品・サービスの見直し」が30.0%と最も高く、「新商品・サービスの開発・提供」が29.7%、「ペーパーレス化、オンライン受注」が13.7%と続いている。

事業規模別でみると、「業務効率化ツールの導入、AI・データ活用等」は、小規模事業者で9.8%、小規模事業者以外で28.8%と、大きな違いがみられる。

	全産業 n=313	小規模 n=254	小規模以外 n=59
既存商品・サービスの見直し	30.0%	30.3%	28.8%
新商品・サービスの開発・提供	29.7%	28.0%	37.3%
ペーパーレス化、オンライン受注	13.7%	14.6%	10.2%
業務効率化ツールの導入、AI・データ活用等	13.4%	9.8%	28.8%
インフラ環境の整備	11.5%	8.3%	25.4%
人員削減	8.0%	5.5%	18.6%
他社との提携・統合を通じた事業の規模拡大・多角化	6.7%	6.3%	8.5%
テレワークの実施	5.1%	4.3%	8.5%
財務基盤の強化	3.8%	3.1%	6.8%
事業の休廃業	3.2%	3.5%	1.7%
他社への事業の一部譲渡等による規模の縮小	2.2%	2.0%	3.4%
既存オフィス等の縮小・移転	1.6%	1.2%	3.4%
サプライチェーンの再編	0.3%	0.4%	0.0%
その他	5.1%	5.1%	5.1%
特に取組はない	24.0%	27.6%	8.5%
分からない	6.7%	7.9%	1.7%

昨年 4 月から今日までに利用した支援策の利用度

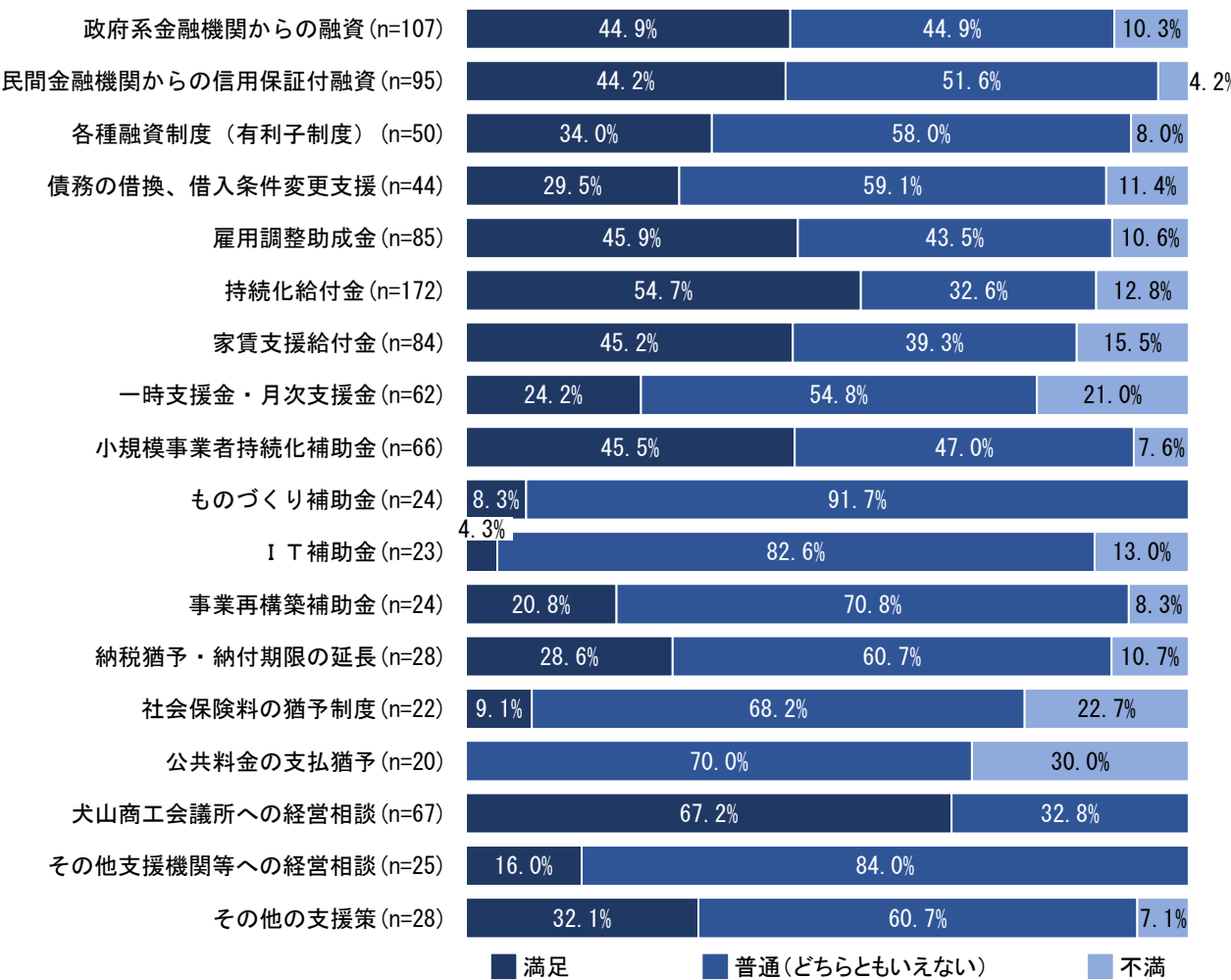
利用した支援策の利用度をみると、「持続化給付金」が69.9%と最も高く、「政府系金融機関からの融資」が43.5%、「民間金融機関からの信用保証付融資」が38.6%と続いている。



昨年 4 月から今日までに利用した支援策の満足度

利用された支援策に関して「満足」の割合をみると、「犬山商工会議所への経営相談」が67.2%で最も高く、「持続化給付金」が54.7%、「雇用調整助成金」が45.9%と続いている。

最も満足度の高い「犬山商工会議所への経営相談」は、利用割合は27.2%となっているので、より幅広い周知を行うことで、さらに多くの事業者が有効な支援を受けられた可能性があると考えられる。

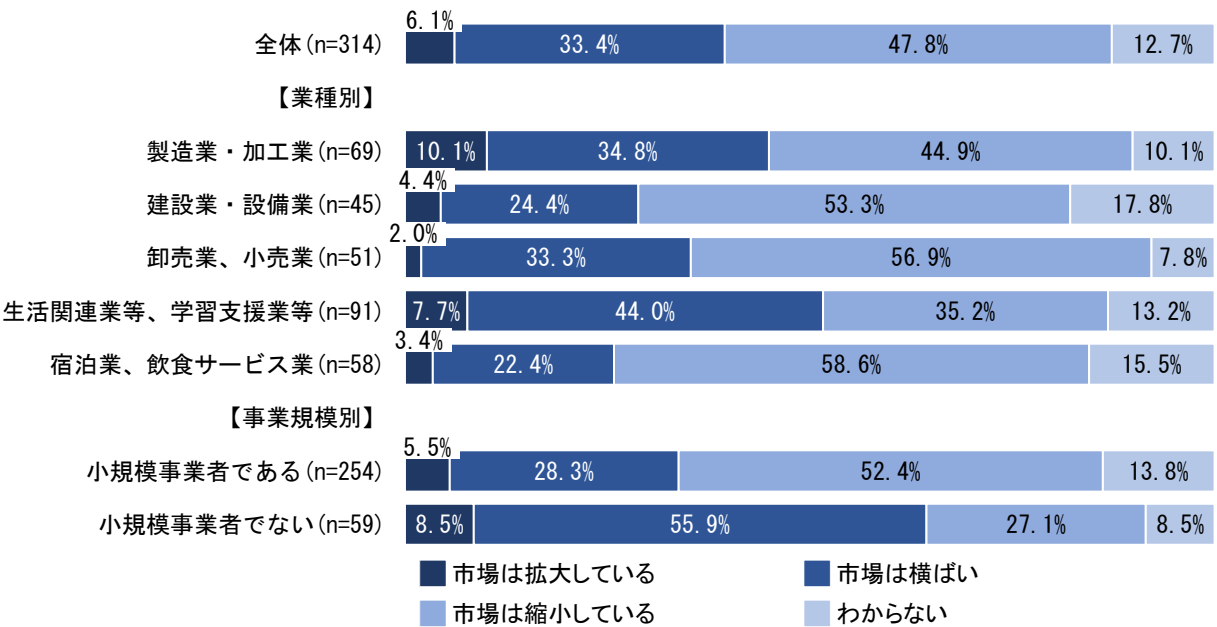


主要事業の現在の市場環境

主要事業の現在の市場環境をみると、「市場は拡大している」が6.1%、「市場は横ばい」が33.4%、「市場は縮小している」が47.8%、「わからない」が12.7%となっている。

業種別では「市場は拡大している」は、製造業・加工業で10.1%と、他の業種と比べて高くなっている。一方、「市場は縮小している」は、宿泊業、飲食サービス業で58.6%と約6割の事業者が市場の縮小を感じている。

事業規模別では、小規模事業者の半数超が「市場は縮小している」と回答している。



現在の経営上の問題点/課題

経営上の問題点/課題をみると、「売上高の低迷（民間需要の減退による）」が50.3%と最も高く、「原材料費・燃料費の高騰・仕入価格の上昇」が30.0%、「人手不足」が22.6%、「取引先（国内）からの受注減」が18.4%、「人件費の上昇」が15.8%、「営業・販売体制の強化、販路拡大」が13.9%と続いている。

業種別では「売上高の低迷（民間需要の減退による）」は、宿泊業、飲食サービス業で78.6%と約8割の事業者が課題として挙げている。また、製造業・加工業で「原材料費・燃料費の高騰・仕入価格の上昇」が54.4%、建設業・設備業で「人手不足」が37.0%と、他の業種と比べて高くなっている。

	全産業 n=310	製造・加工 n=68	建設・設備 n=46	卸・小売 n=51	生活・学習 n=89	宿泊・飲食 n=56
売上高の低迷（民間需要の減退による）	50.3%	38.2%	47.8%	62.7%	36.0%	78.6%
原材料費・燃料費の高騰・仕入価格の上昇	30.0%	54.4%	28.3%	35.3%	5.6%	35.7%
人手不足	22.6%	30.9%	37.0%	7.8%	23.6%	12.5%
取引先（国内）からの受注減	18.4%	33.8%	32.6%	17.6%	9.0%	3.6%
人件費の上昇	15.8%	13.2%	6.5%	19.6%	16.9%	21.4%
営業・販売体制の強化、販路拡大	13.9%	14.7%	13.0%	21.6%	12.4%	8.9%
事業の承継	11.9%	11.8%	10.9%	7.8%	18.0%	7.1%
売上高の低迷（公的需要の減退による）	11.0%	1.5%	26.1%	5.9%	5.6%	23.2%
熟練技能者・高度人材の高齢化／技能後継者の不足	9.4%	20.6%	13.0%	0.0%	10.1%	0.0%
新商品・サービスの開発	9.4%	2.9%	2.2%	13.7%	13.5%	12.5%

今後の労働時間の削減について

今後の労働時間の削減についての対策をみると、「年次有給休暇の取得促進に向けた環境の整備」が19.3%と最も高く、「労働時間の削減予定はない（実施済を含む）」が18.3%、「設備投資による生産性の向上」が15.5%と続いている。

業種別では、製造業・加工業で「設備投資による生産性の向上」（38.5%）が、建設業・設備業で「労働時間の削減予定はない（実施済を含む）」（26.7%）が、宿泊業、飲食サービス業で「所定労働時間、勤務時間制度の見直し」（24.5%）がそれぞれ最も高くなっている（「対象となる従業員は無い」を除く）。

	全産業 n=290	製造・加工 n=65	建設・設備 n=45	卸・小売 n=47	生活・学習 n=84	宿泊・飲食 n=49
年次有給休暇の取得促進に向けた環境の整備	19.3%	32.3%	11.1%	19.1%	21.4%	6.1%
労働時間の削減予定はない（実施済を含む）	18.3%	26.2%	26.7%	17.0%	13.1%	10.2%
設備投資による生産性の向上	15.5%	38.5%	4.4%	4.3%	13.1%	10.2%
所定労働時間、勤務時間制度の見直し	14.8%	10.8%	15.6%	6.4%	16.7%	24.5%
就業規則の新設または見直し	7.6%	4.6%	13.3%	6.4%	8.3%	6.1%
勤怠管理のIT化	4.1%	4.6%	4.4%	8.5%	2.4%	2.0%
能力開発に関する制度の導入	3.1%	4.6%	4.4%	6.4%	1.2%	0.0%
具体的な対策が分からない	6.2%	4.6%	2.2%	8.5%	3.6%	14.3%
対象となる従業員は無い	39.3%	18.5%	42.2%	48.9%	47.6%	40.8%

今後の賃金引上げ予定について

今後の賃金引上げ予定の有無とみると、「定期昇給の実施」が37.4%と最も高く、「ベースアップの実施」が18.1%と続いている。

業種別では、建設業・設備業で「賃金を下げることにも有り得る」が29.2%と、約3割の事業者が賃金の引き下げを検討していることがわかる。

	全産業 n=155	製造・加工 n=46	建設・設備 n=24	卸・小売 n=21	生活・学習 n=41	宿泊・飲食 n=23
定期昇給の実施	37.4%	41.3%	41.7%	38.1%	39.0%	21.7%
ベースアップの実施	18.1%	19.6%	25.0%	19.0%	9.8%	21.7%
賞与、一時金の新設・増額	16.8%	26.1%	25.0%	9.5%	14.6%	0.0%
賃金等を上げる予定はない	16.8%	19.6%	8.3%	14.3%	17.1%	21.7%
賃金を下げることにも有り得る	10.3%	4.3%	29.2%	19.0%	4.9%	4.3%
手当の新設・増額	9.0%	6.5%	12.5%	4.8%	17.1%	0.0%
分からない	18.7%	15.2%	8.3%	28.6%	17.1%	30.4%

賃金を上げる理由

賃金を上げる理由をみると、「従業員の待遇改善のため」が68.9%と最も高く、「人材の確保のため」が52.2%、「自社の業績向上分を従業員に還元するため」が28.9%と続いている。

	全産業 n=90
従業員の待遇改善のため	68.9%
人材の確保のため	52.2%
自社の業績向上分を従業員に還元するため	28.9%
物価の動向に合わせるため	12.2%
同業他社の賃金動向に合わせるため	6.7%
その他	3.3%

賃金を引上げない理由

賃金を引上げない理由をみると、「景気見通しが不透明なため」が73.3%と最も高く、「自社の業績が低迷しているため」が43.3%、「原材料費の高騰により、利益が圧迫されているため」が18.3%と続いている。

	全産業 n=60
景気見通しが不透明なため	73.3%
自社の業績が低迷しているため	43.3%
原材料費の高騰により、利益が圧迫されているため	18.3%
同業他社の賃金動向を見て必要がないと判断したため	5.0%
設備投資を優先するため	0.0%
製品・技術等開発、新事業展開（海外進出含む）のため	0.0%
その他	11.7%

本アンケートは、新型コロナウイルス感染症の影響下にて実施された。
その影響を中心に総括をまとめ、今の管内事業者の状況や、それに伴い必要とされている支援を明確化させる。

1. 景況感は依然として悪化

全産業をみると、業況D Iは前回調査より悪化している。

業種別にみると、建設業・設備業、宿泊業、飲食サービス業で前回調査よりも悪化している。「悪化」の割合をみると、宿泊業、飲食サービス業が63.6%で最も高く、厳しい状況がうかがえる。新型コロナウイルスの感染症の影響による、飲食店の時短営業や酒類の提供自粛、宿泊施設のキャンセルの増加などが主な原因と考えられる。

2. 約7割の事業者が新型コロナウイルス感染症の影響が継続と感じている

新型コロナウイルス感染症の経営への影響をみると、「影響が継続している」が67.9%と、約7割の事業者が新型コロナウイルス感染症の影響が継続していると感じていることがわかる。

業種別では、「影響が継続している」は、宿泊業、飲食サービス業で92.9%、卸売業、小売業で82.7%と、8割を超えている。

3. 約半数の事業者の市場環境が縮小している

主要事業の現在の市場環境をみると、「市場は縮小している」が47.8%と、約半数の事業者が市場の縮小を感じている。

業種別では「市場は縮小している」は、宿泊業、飲食サービス業で58.6%となっている。

事業規模別では、小規模事業者の半数超が「市場は縮小している」と回答している。特に、小規模事業者において、経営環境の変化に対応したターゲットの見直し等ができていないことが読み取れる。

4. 半数以上が「売上高の低迷（民間需要の減退による）」を課題に

経営上の問題点/課題をみると、「売上高の低迷（民間需要の減退による）」が50.3%と最も高く、「原材料費・燃料費の高騰・仕入価格の上昇」が30.0%、「人手不足」が22.6%と続いている。

業種別では、新型コロナウイルス感染症の影響が大きい宿泊業、飲食サービス業では、約8割の事業者が「売上高の低迷（民間需要の減退による）」を課題として挙げている。また、製造業・加工業で「原材料費・燃料費の高騰・仕入価格の上昇」が半数以上、建設業・設備業で「人手不足」が約4割となっている。新型コロナウイルス感染症が、それぞれの業種に異なる影響を与えていることがわかる。

5. ITを使った販売促進や業務効率化への意識が高まる

これまで記述してきたとおり、事業者の経営環境は依然厳しいことが読み取れる。

このような状況のなかで、事業者が実施または検討している取組をみると、「既存商品・サービスの見直し」が30.0%と最も高く、「新商品・サービスの開発・提供」が29.7%、「ペーパーレス化、オンライン受注」が13.7%、「業務効率化ツールの導入、AI・データ活用等」が13.4%と続いている。

着目したいのは、上位5項目のうち、2項目（「ペーパーレス化、オンライン受注」および「業務効率化ツールの導入、AI・データ活用等」）がITの利活用をテーマにしているところである。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、ITを使った販売促進や業務効率化などへの取組に対する意識が高まっていることが読み取れる。

6. 業種によって従業員の待遇改善の取組みに差がみられる

賃金を上げる理由をみると、「従業員の待遇改善のため」が68.9%、賃金を上げない理由をみると、「景気見通しが不透明なため」が73.3%と最も高くなっている。

賃金を上げない理由からもわかるように、従業員の待遇改善に関しては、景気の見通しや、現在の業績が大きく影響していることがわかる。そのため、景気の見通しの比較的に悪い建設業・設備業や宿泊業、飲食サービス業では、労働環境の改善に取り組むことが難しい現状がうかがえる。

7. 約4割の事業者は後継者（候補）がいる

後継者についてみると、「今の事業は自分の代限りになると感じている」が28.8%と最も高く、「後継者がいる」が26.8%、「まだ考えていない」が25.8%と続いている。「後継者がいる」と「後継者はいないが、後継者候補がいる」を合わせた『後継者（候補）がいる』は36.6%となっている。

本編の報告書及び本概要版については次のリンクからご覧ください。

<https://www.inuyama-cci.or.jp/keieijoho/inuyamacci-R3keizaidoukouchousahoukokusyo.pdf>

